平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月26日

上場会社名　株式会社 大和コンピューター　　上場取引所　大
コード番号　3816　URL　http://www.daiwa-computer.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中村　憲司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長　(氏名) 林　正　TEL 072-676-2221
定時株主総会開催予定日　平成23年10月26日　配当支払開始予定日　平成23年10月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年10月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	1,583	3.2	120	29.7	123	27.4	73	12.4
22年7月期	1,534	△22.7	92	△54.6	96	△54.0	65	△24.3

(注) 包括利益　23年7月期　73百万円　(9.8%)　22年7月期　67百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	83.20	―	3.5	4.0	7.6
22年7月期	74.02	―	3.2	3.3	6.0

(参考) 持分法投資損益　23年7月期　―百万円　22年7月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	3,260	2,122	65.1	2,416.14
22年7月期	2,897	2,075	71.6	2,362.25

(参考) 自己資本　23年7月期　2,122百万円　22年7月期　2,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	187	△108	131	1,226
22年7月期	85	△18	△116	1,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	―	0.00	―	30.00	30.00	26	40.5	1.3
23年7月期	―	0.00	―	30.00	30.00	26	36.1	1.3
24年7月期(予想)	―	0.00	―	30.00	30.00		―	

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	809	11.8	56	27.6	57	28.1	33	1.0	37.72
通期	1,657	4.6	125	3.9	127	3.5	73	1.2	84.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 1社 （社名） フィットネス・コミュニケーションズ株式会社 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有

② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年7月期	888,000 株	22年7月期	888,000 株
② 期末自己株式数	23年7月期	9,377 株	22年7月期	9,377 株
③ 期中平均株式数	23年7月期	878,623 株	22年7月期	878,623 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績（平成22年8月1日～平成23年7月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	1,517	△1.4	120	19.7	123	16.6	77	17.4
22年7月期	1,538	△22.7	100	△49.6	105	△48.7	66	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	88.72	―
22年7月期	75.55	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	3,162	2,086	66.0	2,375.15
22年7月期	2,854	2,038	71.4	2,320.41

（参考） 自己資本 23年7月期 2,086百万円 22年7月期 2,038百万円

2. 平成24年7月期の個別業績予想（平成23年8月1日～平成24年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	748	3.1	42	△12.0	24	△32.3	27.81
通期	1,536	1.2	103	△15.8	60	△22.8	68.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1．経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
（５）内部管理体制の整備・運用状況 …… 5
（６）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（企業結合等関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 24
４．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 第35期連結会計年度の概況

第35期連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策の効果やアジア向け輸出の復調、新興国の経済成長により、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、生産設備の毀損、サプライチェーンの障害、電力供給の制約等から企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込みが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のＩＴ投資を先延ばしする動きがみられ、先行きへの慎重姿勢がより強くなりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりましたが、震災の影響による案件の中断や立ち上げの遅れ、また、業種パッケージソフトやSaaSビジネスの拡大に向けた研究開発案件への投資もあり、経営成績に影響しました。

（売上高）

ソフトウェア開発関連事業セグメントの売上高は、ＣＭＭＩ導入コンサルティング及び公式セミナーは順調に推移しましたが、震災の影響による案件中断等や研究開発投資案件へのリソースの投入等で1,561百万円（前期比4.1％増）にとどまりました。

その他事業セグメントの売上高は22百万円（前期比36.4％減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

経費の削減に努めたものの、研究開発費の増加及びのれん償却額の発生により、販売費及び一般管理費は423百万円（前期比23.6％増）となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費は増加したものの、外注費等の抑制による売上原価の減少により、営業利益は120百万円（前期比29.7％増）となりました。

この結果、第35期連結会計年度の売上高は1,583百万円（前期比3.2％増）、営業利益は120百万円（前期比29.7％増）、経常利益は123百万円（前期比27.4％増）、当期純利益は73百万円（前期比12.4％増）となりました。

2) 来期の見通し

来期もわが国の経済は、欧米の金融不安、東日本大震災の影響により景気の先行きに不透明な状況が続くものと考えられます。企業のＩＴ投資意欲に回復の傾向が表れているものの、企業を取り巻く経済環境も引き続き厳しい状況が懸念されます。

（売上高）

情報サービス産業は、企業のＩＴ投資欲は回復の傾向が表れつつあるものの、先行きの不透明感は強く、当社においては開発・サポート体制の強化に加え、引き続き営業の充実を図ってまいります。また、ＣＭＭＩ導入コンサルティングに関しては、依然として品質への関心は強いものの、企業の経費削減に加え、当社においては、引き続き更にハイレベルなサービス提供の為の資格取得・研究開発が必要と考えております。

以上のことから売上高は1,657百万円（前期比4.6％増）を予想しております。

（販売費及び一般管理費）

のれんの償却負担が発生するものの、前期に引き続き経費の節減に一層努めることにより410百万円（前期比3.0％減）を予想しております。

（営業利益）

売上高の増加及び販売費及び一般管理費の減少により125百万円（前期比3.9％増）を予想しております。

以上により、平成24年7月期は売上高1,657百万円（前期比4.6％増）、営業利益125百万円（前期比3.9％増）、経常利益127百万円（前期比3.5％増）、当期純利益73百万円（前期比1.2％増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、3,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が209百万円、売掛金が100百万円それぞれ増加し、のれんが88百万円発生したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,138百万円となり、前連結会計年度末に比べて316百万円の増加となりました。これは主に、返済により借入金が91百万円減少したものの、長期借入金が250百万円、未払法人税等が60百万円、未払金が54百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、2,122百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、当期純利益73百万円を計上したことによるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況につきまして、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、1,226百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益134百万円、減価償却費40百万円により、187百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95百万円により、108百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入250百万円、長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払額26百万円により、131百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	平成19年７月期	平成20年７月期	平成21年７月期	平成22年７月期	平成23年７月期
自己資本比率（%）	59.9	66.2	66.9	71.6	65.1
時価ベースの自己資本比率（%）	57.4	33.9	31.0	26.9	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	4.1	1.7	4.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.9	11.6	32.3	11.4	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（平成23年７月期）の配当は、１株当たり30円とさせていただきました。次期（平成24年７月期）の配当につきましては、１株当たり30円の水準は維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年１月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《理念》

当社グループの経営理念の根幹は、「和の魂」にあります。「和の魂」とは、お互いが持つ個の力を連携し、それを組織の力にしていく「和の精神」であります。「安心」、「安全」、「信頼」という絆作りを追求し、魅力ある会社を創造し、会社の発展と社会に貢献してまいります。魅力ある会社とは、「商品・サービスを買いたい」、「取引したい」、「勤めたい」、「投資したい」会社であります。

1)ミッション

①「より良いソリューション・顧客満足度の高い製品・サービス」を提供します。
②世界に通用する「Ｐ（人・プロセス・プロダクト）」により社会に貢献します。
③「ダイヤモンド経営」を実践します。

2)ビジョン

①高付加価値を創造する企業を目指します。
②社員満足度の高い会社を目指します。
③社会に認められる製品サービスの開発・創出を目指します。

3)バリュー

品質・環境・技術のバランスを考え、本質を追求した事業を行います。

①「品質」：品質第一主義に徹した高品質なシステム開発を行い、お客様の信頼に応える事業活動を推進します。
②「環境」：環境への配慮とは何か、その本質を追求し、地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。
③「技術」：時代のニーズに合う最適・最先端の技術を取り入れ、さらに、新たなるチャレンジに踏み出すため「半歩先」の技術を習得する努力を続け、お客様が安心できるサービスの提供を目指し、事業活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益及び営業利益を経営指標の一つとしており、適正な利益の確保と継続的な拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する情報サービス業界はＩＴ投資の抑制や経費節減傾向が一段と強まっておりますが、経営課題解決のための企業のＩＴ活用は厳しい外部環境においても企業規模、業績や業態を問わずますます不可欠な状況にあります。

当社はソフトウェア開発関連事業者として常に高品質なシステムの提供に努めてまいりました。今後も同事業の更なる成長を目指して、技術力の強化を図り、ＥＲＰパッケージによるソリューションサービス業務の拡大に注力します。さらに当社の開発標準の核となるＣＭＭＩの導入コンサルティングビジネスを推進してまいります。

1)ソフトウェア開発関連

①幅広いツール・環境での開発技術のさらなる強化。
②ソリューションサービス業務の拡大。
③当社の技術供与によるオフショア開発の推進。

2)その他

①高品質なソフトウェア開発への関心の高まりによるＣＭＭＩの導入コンサルティングビジネスの推進。

(4) 会社の対処すべき課題

1)取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓

営業部門の組織的強化、開発部門の人員増強、サービス製品の充実を推進してまいります。

2)品質・生産性の更なる向上

システム開発面ではＣＭＭＩレベル４の達成及び今まで蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件を極力減少するように努めてまいります。

3)更なるセキュリティの強化

平成15年のプライバシーマーク認証取得、ＢＳ７７９９の認証取得、平成17年のＩＳＭＳ認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に東京本部の設備など更なるセキュリティの強化を推進してまいります。

4)優秀な人材の確保

当社の企業目的を達成するためには、高いＩＴスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しております。自社での採用の強化、国内、国外の外注先の積極的活動により優秀な人材の確保を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

企業環境の変化への対応と、経営の透明性の維持を実現するため、当社の意思決定、執行、監督に係る主な経営管理組織について、以下の体制・組織を構築しております。

1)取締役会

取締役会は４名の取締役で構成され、定時取締役会は原則月１回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

2)部門長会議

毎月の経営状況について、経営陣と各部門の責任者によりレビューを実施し業務状況の確認や課題解決の指示を行っております。

3)監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は３名で、常勤監査役１名、社外監査役２名で監査役会を構成しております。取締役会への出席、部門長会議の出席のほか、内部監査人、会計監査人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

4)内部監査制度

社長室が内部監査人として、業務監査、会計監査、環境監査、品質監査、情報セキュリティ監査を定期的に実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されております。

なお、内部監査人は、監査役、会計監査人と密接な連携をとっております。

5)リスク管理体制

想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応致します。

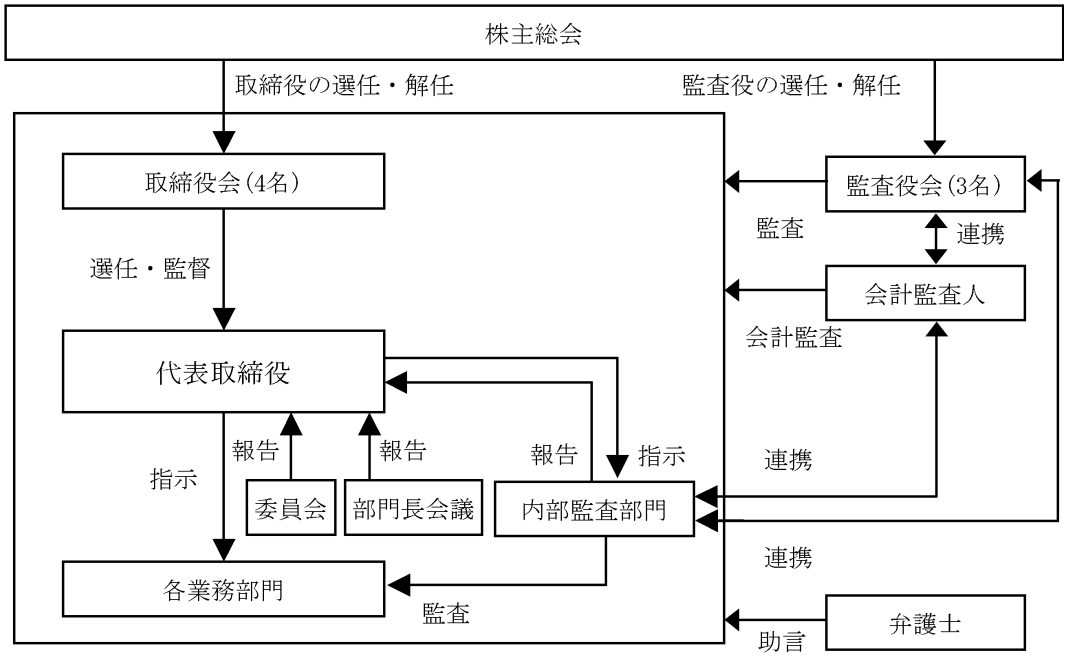
6)委員会

ＩＳＯ２７００１に準拠した情報セキュリティマネジメントの構築・運営のため、各部門より選出された14名の委員により情報セキュリティ運営委員会を設置しております。活動内容といたしましては、社内の情報資産を洗い出し、それに対するリスクを評価の上、リスク軽減・回避の対応計画を策定します。対応計画の実施状況を内部監査により確認しそれら一連の活動状況を社長へ報告します。また、社員に対し情報セキュリティの教育も行います。

7)コンプライアンス体制

各部門長は、管轄する部門の活動に関連する法的事項の遵守を年１回評価し、評価の結果を常務取締役企画管理本部長が確認しております。

会社の機関・内部統制の関係



8) 社外取締役及び社外監査役との関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

9) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

内部統制システム構築の基本方針に従い、内部統制規程を策定し、内部統制の整備状況の評価、運用状況の評価を行い、内部統制システムの構築・運用に取り組んでおります。

10) リスク管理体制の整備の状況

想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社において情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年７月31日）	当連結会計年度 （平成23年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,506	1,226,792
売掛金	180,021	280,297
仕掛品	※2 33,662	※2 18,923
繰延税金資産	35,618	55,518
未収還付法人税等	29,791	－
その他	29,136	23,068
貸倒引当金	△1,020	△2,698
流動資産合計	1,324,717	1,601,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	977,387	978,820
減価償却累計額	△416,085	△444,545
建物及び構築物（純額）	※1 561,302	※1 534,274
土地	※1 823,816	※1 823,877
その他	74,671	79,536
減価償却累計額	△63,375	△69,043
その他（純額）	11,296	10,493
有形固定資産合計	1,396,416	1,368,646
無形固定資産		
のれん	－	88,918
その他	13,497	11,633
無形固定資産合計	13,497	100,552
投資その他の資産		
投資有価証券	65,925	65,004
繰延税金資産	28,463	46,908
その他	68,277	80,966
貸倒引当金	－	△2,980
投資その他の資産合計	162,666	189,899
固定資産合計	1,572,579	1,659,097
資産合計	2,897,296	3,260,998

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年７月31日）	当連結会計年度 （平成23年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	174	7,476
1年内返済予定の長期借入金	※1 86,420	※1 141,554
未払法人税等	581	60,851
賞与引当金	74,380	69,090
プログラム保証引当金	787	1,071
受注損失引当金	※2 4,998	※2 5,042
その他	156,110	245,407
流動負債合計	323,453	530,493
固定負債		
長期借入金	※1 325,455	※1 428,381
退職給付引当金	70,056	76,827
長期未払金	102,803	102,420
固定負債合計	498,315	607,629
負債合計	821,768	1,138,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,456,598	1,503,345
自己株式	△8,950	△8,950
株主資本合計	2,068,383	2,115,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,245	7,745
為替換算調整勘定	△4,101	－
その他の包括利益累計額合計	7,144	7,745
純資産合計	2,075,527	2,122,875
負債純資産合計	2,897,296	3,260,998

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
売上高	1,534,997	1,583,880
売上原価	※3 1,099,515	※3 1,040,112
売上総利益	435,482	543,767
販売費及び一般管理費	※1,2 342,729	※1,2 423,482
営業利益	92,752	120,285
営業外収益		
受取利息	305	282
受取配当金	1,377	1,542
受取家賃	8,932	7,604
その他	2,581	4,492
営業外収益合計	13,196	13,922
営業外費用		
支払利息	8,113	6,755
為替差損	－	4,026
その他	1,166	257
営業外費用合計	9,279	11,038
経常利益	96,669	123,169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	560	－
保険契約転換差益	7,965	－
助成金収入	8,093	13,270
その他	－	33
特別利益合計	16,619	13,303
特別損失		
固定資産除却損	－	1,516
特別損失合計	－	1,516
税金等調整前当期純利益	113,288	134,957
法人税、住民税及び事業税	31,787	73,684
法人税等調整額	16,469	△11,833
法人税等合計	48,257	61,851
少数株主損益調整前当期純利益	－	73,105
少数株主利益	－	－
当期純利益	65,031	73,105

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	73,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,500
為替換算調整勘定	－	4,101
その他の包括利益合計	－	600
包括利益	－	73,706
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	73,706
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
前期末残高	1,417,925	1,456,598
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	65,031	73,105
当期変動額合計	38,672	46,747
当期末残高	1,456,598	1,503,345
自己株式		
前期末残高	△8,950	△8,950
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△8,950	△8,950
株主資本合計		
前期末残高	2,029,711	2,068,383
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	65,031	73,105
当期変動額合計	38,672	46,747
当期末残高	2,068,383	2,115,130

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,961	11,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,283	△3,500
当期変動額合計	4,283	△3,500
当期末残高	11,245	7,745
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,922	△4,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	4,101
当期変動額合計	△2,178	4,101
当期末残高	△4,101	－
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,038	7,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,105	600
当期変動額合計	2,105	600
当期末残高	7,144	7,745
純資産合計		
前期末残高	2,034,750	2,075,527
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	65,031	73,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,105	600
当期変動額合計	40,777	47,347
当期末残高	2,075,527	2,122,875

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,288	134,957
減価償却費	41,981	40,902
のれん償却額	－	9,879
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△560	4,409
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,720	△5,290
プログラム保証引当金の増減額（△は減少）	△511	283
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△6,208	43
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,813	6,770
長期未払金の増減額（△は減少）	－	△383
受取利息及び受取配当金	△1,682	△1,825
支払利息	8,113	6,755
保険契約転換差益	△7,965	－
為替差損益（△は益）	20	4,701
固定資産除却損	－	1,516
売上債権の増減額（△は増加）	94,283	△76,531
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,961	12,424
仕入債務の増減額（△は減少）	△81	2,186
未収消費税等の増減額（△は増加）	△10,829	10,244
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,391	12,583
その他の資産の増減額（△は増加）	5,468	9,688
その他の負債の増減額（△は減少）	△22,280	19,252
小計	212,700	192,570
利息及び配当金の受取額	1,682	1,825
利息の支払額	△7,485	△6,876
法人税等の支払額	△121,432	△31,094
法人税等の還付額	－	30,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,464	187,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,454	△8,546
有形固定資産の売却による収入	－	1,620
無形固定資産の取得による支出	△990	△864
投資有価証券の取得による支出	△4,839	△5,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2　△95,309
貸付金の回収による収入	－	15,000
その他の資産に関する支出	△11,863	△16,359
その他の資産に関する収入	709	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,438	△108,793

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	250,000
長期借入金の返済による支出	△89,785	△91,940
配当金の支払額	△26,274	△26,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,059	131,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,566	△599
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,599	209,285
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,106	1,017,506
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,017,506	※1 1,226,792

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自　平成21年８月１日　至　平成22年７月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年８月１日　至　平成23年７月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
（工事契約に関する会計基準の適用） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年７月31日）	当連結会計年度 （平成23年７月31日）
※１　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物　543,748千円 土地　786,463千円 合計　1,330,211千円 対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　86,420千円 長期借入金　325,455千円 合計　411,875千円	※１　担保に供されている資産及びこれに対応する債務 担保に供されている資産 建物及び構築物　505,745千円 土地　758,808千円 合計　1,264,553千円 対応する債務 １年内返済予定の長期借入金　98,225千円 長期借入金　271,710千円 合計　369,935千円
※２　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。	※２　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　63,515千円 従業員給与及び手当　66,489千円 賞与引当金繰入額　5,760千円 プログラム保証引当金繰入額　787千円 退職給付費用　847千円 研究開発費　38,056千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　77,986千円 従業員給与及び手当　81,030千円 賞与引当金繰入額　7,900千円 プログラム保証引当金繰入額　1,071千円 退職給付費用　1,095千円 研究開発費　55,835千円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　38,056千円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　55,835千円
※３　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 4,998千円	※３　売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 5,042千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年８月１日　至　平成23年７月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	67,136千円
少数株主に係る包括利益	－
計	67,136

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,283千円
為替換算調整勘定	△2,178
計	2,105

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年８月１日　至　平成22年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	888	－	－	888
合計	888	－	－	888
自己株式				
普通株式	9	－	－	9
合計	9	－	－	9

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月23日定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成21年７月31日	平成21年10月26日

（2）基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月26日定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成22年７月31日	平成22年10月27日

当連結会計年度（自　平成22年８月１日　至　平成23年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	888	－	－	888
合計	888	－	－	888
自己株式				
普通株式	9	－	－	9
合計	9	－	－	9

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月26日定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成22年７月31日	平成22年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月26日定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成23年７月31日	平成23年10月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,017,506千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　1,017,506千円 ――――――	※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,226,792千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　1,226,792千円 ※２株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにフィットネス・コミュニケーションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社の取得価額と当該子会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 （千円） 流動資産　142,515 固定資産　6,285 のれん　98,798 流動負債　△76,198 子会社株式の取得価額　171,400 子会社の現金及び現金同等物　△76,090 差引：子会社取得のための支出　95,309

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年８月１日　至　平成22年７月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年８月１日　至　平成23年７月31日）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　フィットネス・コミュニケーションズ株式会社

事業の内容　健康増進施設向けＡＳＰ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期目標達成実現のために、インターネット上で利用できる、塾や予備校、各種カルチャースクール向けスクール管理システム「プラチナスクール」を平成22年８月より提供開始しております。

また、フィットネス・コミュニケーションズ株式会社は、フィットネスクラブ向けにサーバ設備やソフトウェア管理が不要な、高性能ＳａａＳ型会員管理システムを提供しております。

同社の株式取得により、開発手法の共有による高度化、広がる選択肢のシナジー効果を通じて、会員管理システムの対象顧客の拡大と、ＳａａＳ型ビジネスの発展を目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成23年２月８日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

フィットネス・コミュニケーションズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率　0%

取得後の議決権比率　100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてフィットネス・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年２月１日から平成23年７月31日まで
なお、みなし取得日は平成23年２月１日であります。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	149,600千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	21,800千円
取得原価		171,400千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
98,798千円
(2) 発生原因
フィットネス・コミュニケーションズ株式会社が展開するＡＳＰ事業によって期待される超過収益力であります。
(3) 償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	142,515千円
固定資産	6,285千円
資産合計	148,800千円
流動負債	76,198千円
負債合計	76,198千円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	89,000千円
経常利益	13,000千円
当期純利益	7,540千円

（概算額の算定方法）
フィットネス・コミュニケーションズ株式会社の平成22年８月１日から平成23年１月31日までの売上高及び損益に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算定しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年８月１日　至　平成22年７月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ソフトウェア開発関連事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年８月１日　至　平成22年７月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年８月１日　至　平成22年７月31日）

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年８月１日　至　平成23年７月31日）

当社グループは、報告セグメントがソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
１株当たり純資産額　2,362円25銭 １株当たり当期純利益金額　74円2銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,416円14銭 １株当たり当期純利益金額　83円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年７月31日）	当連結会計年度末 （平成23年７月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,075,527	2,122,875
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,075,527	2,122,875
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	878	878

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	65,031	73,105
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	65,031	73,105
期中平均株式数（千株）	878	878
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年３月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与。新株予約権１種類（新株予約権の目的となる株式の数45,000株）。	平成18年３月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与。新株予約権１種類（新株予約権の目的となる株式の数44,800株）。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年８月１日　至　平成22年７月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年８月１日　至　平成23年７月31日）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年７月31日）	当事業年度 （平成23年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,713	1,067,177
売掛金	180,021	257,021
商品	186	165
仕掛品	33,662	18,904
貯蔵品	656	520
前払費用	15,651	15,569
繰延税金資産	34,831	37,424
未収還付法人税等	29,791	－
未収消費税等	10,829	－
その他	1,571	1,302
貸倒引当金	△1,020	△1,420
流動資産合計	1,248,895	1,396,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	971,424	972,856
減価償却累計額	△411,647	△439,933
建物（純額）	559,776	532,922
構築物	5,963	5,963
減価償却累計額	△4,437	△4,611
構築物（純額）	1,526	1,352
機械及び装置	1,900	1,900
減価償却累計額	△1,623	△1,693
機械及び装置（純額）	276	206
車両運搬具	10,314	10,842
減価償却累計額	△9,412	△9,830
車両運搬具（純額）	902	1,012
工具、器具及び備品	62,254	66,382
減価償却累計額	△52,181	△57,331
工具、器具及び備品（純額）	10,072	9,050
土地	823,816	823,877
有形固定資産合計	1,396,371	1,368,421
無形固定資産		
ソフトウエア	12,120	7,875
電話加入権	1,363	1,363
無形固定資産合計	13,483	9,239
投資その他の資産		
投資有価証券	63,925	63,004
関係会社株式	35,609	201,400

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年７月31日）	当事業年度 （平成23年７月31日）
長期前払費用	4,034	6,541
繰延税金資産	28,463	45,902
保険積立金	58,479	64,064
その他	5,202	9,842
貸倒引当金	－	△2,980
投資その他の資産合計	195,714	387,776
固定資産合計	1,605,569	1,765,437
資産合計	2,854,464	3,162,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	174	597
1年内返済予定の長期借入金	86,420	141,554
未払金	20,305	23,218
未払費用	94,875	99,145
未払法人税等	－	59,795
未払消費税等	－	14,438
前受金	11,609	16,227
預り金	25,178	24,924
賞与引当金	72,000	66,000
プログラム保証引当金	787	1,071
受注損失引当金	4,998	5,042
その他	1,030	12,893
流動負債合計	317,379	464,908
固定負債		
長期借入金	325,455	428,381
退職給付引当金	70,056	76,827
長期未払金	102,803	102,420
その他	－	2,700
固定負債合計	498,315	610,329
負債合計	815,695	1,075,237

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年７月31日）	当事業年度 （平成23年７月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金	262,896	262,896
資本剰余金合計	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金	313	83
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	611,784	663,610
利益剰余金合計	1,415,738	1,467,334
自己株式	△8,950	△8,950
株主資本合計	2,027,524	2,079,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,245	7,745
評価・換算差額等合計	11,245	7,745
純資産合計	2,038,769	2,086,865
負債純資産合計	2,854,464	3,162,103

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当事業年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
売上高	1,538,357	1,517,462
売上原価		
商品期首たな卸高	63	186
当期製品製造原価	1,057,949	990,373
当期商品仕入高	37,646	12,143
合計	1,095,660	1,002,702
商品期末たな卸高	186	165
売上原価合計	1,095,474	1,002,536
売上総利益	442,883	514,925
販売費及び一般管理費	341,961	394,079
営業利益	100,921	120,846
営業外収益		
受取利息	275	204
受取配当金	1,377	1,542
受取家賃	8,932	8,264
その他	2,266	4,029
営業外収益合計	12,852	14,041
営業外費用		
支払利息	8,113	6,755
為替差損	－	4,628
その他	0	257
営業外費用合計	8,113	11,640
経常利益	105,659	123,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	560	－
保険契約転換差益	7,965	－
関係会社清算益	－	5,183
助成金収入	－	4,953
特別利益合計	8,525	10,137
特別損失		
固定資産除却損	－	5
特別損失合計	－	5
税引前当期純利益	114,185	133,380
法人税、住民税及び事業税	31,580	73,024
法人税等調整額	16,228	△17,599
法人税等合計	47,808	55,424
当期純利益	66,376	77,955

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当事業年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	262,896	262,896
資本剰余金合計		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,640	3,640
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	935	313
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△622	△229
当期変動額合計	△622	△229
当期末残高	313	83
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	571,144	611,784
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	622	229
剰余金の配当	△26,358	△26,358

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当事業年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
当期純利益	66,376	77,955
当期変動額合計	40,640	51,826
当期末残高	611,784	663,610
利益剰余金合計		
前期末残高	1,375,720	1,415,738
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	66,376	77,955
当期変動額合計	40,018	51,596
当期末残高	1,415,738	1,467,334
自己株式		
前期末残高	△8,950	△8,950
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△8,950	△8,950
株主資本合計		
前期末残高	1,987,506	2,027,524
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	66,376	77,955
当期変動額合計	40,018	51,596
当期末残高	2,027,524	2,079,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,961	11,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,283	△3,500
当期変動額合計	4,283	△3,500
当期末残高	11,245	7,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,961	11,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,283	△3,500
当期変動額合計	4,283	△3,500
当期末残高	11,245	7,745

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年８月１日 至　平成22年７月31日）	当事業年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）
純資産合計		
前期末残高	1,994,467	2,038,769
当期変動額		
剰余金の配当	△26,358	△26,358
当期純利益	66,376	77,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,283	△3,500
当期変動額合計	44,301	48,095
当期末残高	2,038,769	2,086,865